

75歳医療費負担拡大検討

政府、幅広い収入層を想定

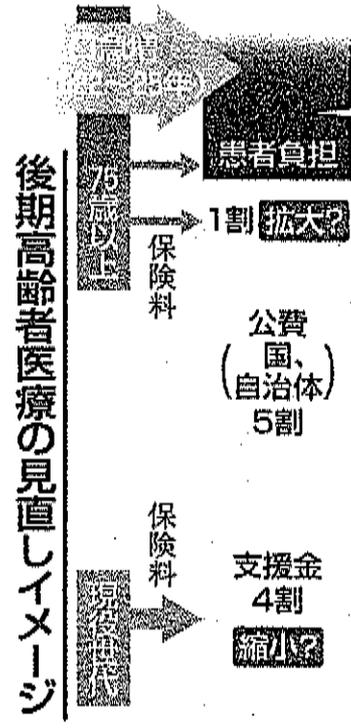
政府が、七十五歳以上だけが加入する後期高齢者医療制度に関し、幅広い収入層で保険料引き上げを検討していることが分かった。

現役世代の保険料や公費が七十五歳以上の医療費(窓口負担を除く)の約九割を賄っている。残りの約一割に当たる七十五歳以上の保険料負担分を拡大する案が軸になる。年内に結論を出し、来年の通常国会で関連法案の提出を目指す。複数の関係者が明らかにした。

高齢者人口が増える中、七十五歳以上の幅広い層に一定の負担を求め、限界に達しつつある現役世代の負担増を抑え配慮する狙い。

全ての世代が支え合う制度へと転換する「全世代型社会保障」の一環。政府は二十八日、有識者でつくる「全世代型社会保障構築会議」を開き、現役世代の負担増を抑える方策について早急に議論し結論を得る必要性を確認した。二十九日からは厚生労働省の審議会部会で議論を加速させる。これまで年金収入九百六

一部は10月に1割から2割へ



万円以上など一定収入がある1%程度の人に限り保険料増を検討していた。さらに多くの高齢者に影響する可能性がある。反発も予想され、実現には曲折もありそうだ。

窓口負担を除く医療費全体のうち、高齢者の保険料は約一割で、現役世代の保険料による「支援金」約四割、国や自治体が出す公費

約五割で賄う。高齢者の負担分の拡大により、一人当たりの保険料増につながる可能性がある。一方、現役世代の負担は抑えられる。低収入や保険料負担が急増する高齢者への配慮措置を設ける案もある。政府関係者は「制度維持のために保険料見直しを進めたい」としている。

保険料は収入に連動し、現在は全国平均で年七万七千六百六十三円。加入者全体の1・29%に当たる高収入者は、年間上限額に当たる六十六万円を支払っており、政府は上限額の大幅引き上げを検討している。収入が年金だけなら年収九百六万円以上、給与もあれば千六万円以上の人が対象だ。

七十五歳以上の医療制度を巡っては、十月から一定の所得がある人は窓口負担が二割となる。現役並み所得の人は三割で、残りは一割負担。